

はじめに

一般財団法人地域創造は、平成6(1994)年に設立されて以来、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくり等を目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に公立文化施設の活性化支援、研修交流、情報提供、調査研究などの事業に取り組んできました。

この間、地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化や、平成15(2003)年の地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入、平成23(2011)年の東日本大震災、平成24(2012)年の劇場法制定、平成29(2017)年の文化芸術基本法の改正等により大きく変化しました。

このため、地域創造では公立文化施設の管理運営の実態を調査し、最新のデータを集積するため、全国の公立文化施設を対象とした「地域の公立文化施設実態調査」を定期的に行ってまいりました。

今回の調査(調査時点:2019年9月1日)では、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」(およびそれらの施設を含む「複合施設」)といった公立文化施設の設置状況に加え、その運営体制、自主事業やアウトリーチの取り組み、高齢者や障がい者などに向けた事業や、他分野との連携状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。

また、地方公共団体における文化政策に関連した条例、計画等の策定状況などに加え、これらを従来の人口規模による区分だけでなく、今後多くの地域社会の課題となる人口減少との関係で分析する取り組みも行いました。

この報告書は、こうした調査の結果を取りまとめて集計したものです。各地域におかれましても、これを参考にして今後の公立文化施設の活性化と文化政策の充実に役立てていただければ幸いです。

調査の実施に当たっては、令和元年夏から秋にかけて台風による多数の災害等が発生する中で、取りまとめの労を執っていただいた都道府県をはじめ全国の地方公共団体の文化行政担当者の方々、公立文化施設の指定管理者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

令和2(2020)年5月
一般財団法人 地域創造
理事長 板倉敏和